



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 東洋刃物株式会社
 コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 允
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 久保 雅義 TEL 022-358-8911
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,975	1.3	293	11.7	207	12.5	265	90.1
28年3月期	4,910	0.2	262	△7.0	184	△23.4	139	△25.0

(注) 包括利益 29年3月期 302百万円 (—%) 28年3月期 △8百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	170.36	147.55	19.2	3.3	5.9
28年3月期	139.97	139.86	13.3	3.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △2百万円 28年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,314	1,524	24.1	991.86
28年3月期	6,132	1,249	20.3	792.05

(参考) 自己資本 29年3月期 1,522百万円 28年3月期 1,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	400	△34	△176	1,803
28年3月期	316	△46	332	1,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,450	△3.3	120	4.9	100	97.2	90	149.8	57.14
通期	5,050	1.5	240	△18.2	200	△3.8	170	△36.1	108.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,577,300 株	28年3月期	1,577,300 株
② 期末自己株式数	29年3月期	42,340 株	28年3月期	2,228 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,560,979 株	28年3月期	999,375 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,308	△0.0	222	2.9	148	0.1	228	86.8
28年3月期	4,308	1.5	216	0.1	148	△18.8	122	△20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	146.33	123.49
28年3月期	122.35	122.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,527	1,131	20.5	737.26
28年3月期	5,356	899	16.8	571.29

(参考) 自己資本 29年3月期 1,131百万円 28年3月期 899百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	0.8	130	71.0	110	418.5	100	412.7	63.49
通期	4,400	2.1	230	3.4	180	21.1	160	△30.0	102.50

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年6月9日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
(5) 今後の見通し	P3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 連結貸借対照表	P4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P10
(継続企業の前提に関する注記)	P10
(会計方針の変更)	P10
(追加情報)	P10
(セグメント情報等)	P11
(1株当たり情報)	P13
(重要な後発事象)	P13
4. その他	P13
役員の異動	P13
5. 補足情報	P14
(1) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較	P14
(2) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度末受注高	P14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策が継続するなか、企業収益は底堅く、雇用・所得情勢や消費マインドにも改善が見られ、総じて緩やかな回復傾向にて推移いたしました。海外経済は、中国に改善の兆しがあるなか、米国、ユーロ圏も個人消費は堅調に推移しており、回復基調にあります。米国の新政権の政策への不透明感や、英国のEU離脱等欧州の政治情勢による不確実性の影響が懸念される状況にあります。

当社グループにおきましては、事業ポートフォリオの再構築及び仕入れの強化、短納期・少量多品種を強みとする生産体制の構築、資本政策と財務基盤の強化を重点課題に掲げ取り組んでまいりました。主力の情報産業用刃物の伸び悩み、鉄鋼用刃物、その他刃物関連の減少等もありましたが、産業用機械及び部品における需要が好調に推移し、製紙パルプ用刃物も堅調に伸び、また緑化造園においては、好調な受注状況を反映した売上増も貢献し、当連結会計年度における売上高は、49億75百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。損益面におきましては、業務改善活動の成果としての原価の改善もあり、営業利益2億93百万円（前連結会計年度比11.7%増）、経常利益2億7百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。また、個別業績において近年の業績回復と今後の業績の見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、法人税等調整額87百万円を計上することとなり、親会社株主に帰属する当期純利益2億65百万円（前連結会計年度比90.1%増）となりました。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、産業用機械及び部品、製紙パルプ用刃物の需要が好調に推移したものの、主力の情報産業用刃物や鉄鋼用刃物は伸び悩み、その他刃物関連の減少もあり、昨年とほぼ同水準の売上高44億31百万円（前連結会計年度比0.7%減）、セグメント利益5億82百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、大口案件も含め堅調に受注を確保した造園工事を中心に、管理業務の下支えもあり、売上高5億44百万円（前連結会計年度比21.3%増）となり、セグメント利益は32百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、43億90百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加および繰延税金資産の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、19億24百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具などの有形固定資産の増加などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、63億14百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.7%減少し、27億33百万円となりました。これは主として短期借入金の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて71.2%増加し、20億55百万円となりました。これは主として長期借入金の増加などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、47億89百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22.0%増加し、15億24百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加し、18億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2億12百万円、売上債権の減少額1億56百万円、減価償却費1億46百万円などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は34百万円（前連結会計年度は8百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66百万円などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億76百万円（前連結会計年度は5億8百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入と返済による支出の差額として1億34百万円支出超過（前連結会計年度は2億53百万円の支出超過）となったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	8.4	10.7	15.1	20.3	24.1
時価ベースの自己資本比率	13.3	17.7	27.0	18.6	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,141.6	1,087.3	587.7	928.6	698.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.5	6.6	4.4	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本に考えております。

当期の配当につきましては、堅調に業績は推移しているものの依然として厳しい経営環境などを考慮いたしまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、尚一層の財務体質の強化を図る必要もあり、現時点では未定としておりますが、早期の復配をめざして努力してまいります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復傾向が継続するという見方がある一方、海外経済の不透明な状況もあり、鈍化する可能性も想定されます。こうした環境の中、当社グループといたしましては、高付加価値製品への重点傾注を継続し、生産性の改善や研究開発にも取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高50億50百万円、連結経常利益2億円、親会社に帰属する当期純利益1億70百万円を見込んでおります。

尚、対米ドル社内為替レートは、平成28年10月1日より1US\$/105円に設定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内であり、海外からの資金調達も行っていないため、当面は日本基準を採用いたします。IFRSの適用につきましては、国内外の状況を勘案したうえで、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783	1,947
受取手形及び売掛金	1,320	1,120
電子記録債権	295	338
製品	178	173
仕掛品	351	393
原材料及び貯蔵品	307	301
繰延税金資産	12	95
その他	25	21
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,272	4,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,858	1,866
減価償却累計額	△1,258	△1,288
建物及び構築物(純額)	600	578
機械装置及び運搬具	4,174	4,239
減価償却累計額	△3,905	△3,915
機械装置及び運搬具(純額)	268	324
土地	443	443
リース資産	50	48
減価償却累計額	△24	△24
リース資産(純額)	25	24
その他	267	268
減価償却累計額	△247	△252
その他(純額)	20	16
建設仮勘定	-	16
有形固定資産合計	1,359	1,403
無形固定資産	9	7
投資その他の資産		
投資有価証券	397	420
繰延税金資産	34	35
その他	70	69
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	490	512
固定資産合計	1,859	1,924
資産合計	6,132	6,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628	588
短期借入金	2,687	1,708
リース債務	9	12
未払法人税等	37	31
賞与引当金	69	79
その他	249	312
流動負債合計	3,681	2,733
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200	200
長期借入金	16	860
リース債務	21	15
繰延税金負債	17	19
退職給付に係る負債	895	919
役員退職慰労引当金	28	19
環境対策引当金	20	19
固定負債合計	1,200	2,055
負債合計	4,882	4,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	500
資本剰余金	394	354
利益剰余金	235	741
自己株式	△3	△31
株主資本合計	1,326	1,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	79
為替換算調整勘定	36	13
退職給付に係る調整累計額	△164	△135
その他の包括利益累計額合計	△78	△42
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,249	1,524
負債純資産合計	6,132	6,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,910	4,975
売上原価	3,621	3,616
売上総利益	1,288	1,359
販売費及び一般管理費	1,026	1,066
営業利益	262	293
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	7	-
固定資産賃貸収入	6	7
受取ロイヤリティー	5	4
その他	21	15
営業外収益合計	51	35
営業外費用		
支払利息	71	59
持分法による投資損失	-	2
シンジケートローン手数料	-	24
株式交付費	24	-
社債発行費	14	-
その他	18	34
営業外費用合計	129	120
経常利益	184	207
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前当期純利益	183	212
法人税、住民税及び事業税	44	35
法人税等調整額	△1	△89
法人税等合計	43	△53
当期純利益	140	266
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	139	265

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	140	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	30
為替換算調整勘定	△7	△11
退職給付に係る調整額	△79	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△11
その他の包括利益合計	△148	36
包括利益	△8	302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8	302
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	500	194	95	△3	786	98	56	△84	70	1	858
会計方針の変更による累積的影響額					—				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	194	95	△3	786	98	56	△84	70	1	858
当期変動額											
新株の発行	200	200			400				—		400
資本金から剰余金への振替					—				—		—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—				—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			139		139				—		139
自己株式の取得				△0	△0				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△49	△19	△79	△148	0	△148
当期変動額合計	200	200	139	△0	539	△49	△19	△79	△148	0	391
当期末残高	700	394	235	△3	1,326	48	36	△164	△78	2	1,249

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	700	394	235	△3	1,326	48	36	△164	△78	2	1,249
会計方針の変更による累積的影響額					—				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	700	394	235	△3	1,326	48	36	△164	△78	2	1,249
当期変動額											
新株の発行					—				—		—
資本金から剰余金への振替	△200	200	—		—				—		—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△239	239		—				—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			265		265				—		265
自己株式の取得				△27	△27				—		△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	30	△23	28	36	0	36
当期変動額合計	△200	△39	505	△27	238	30	△23	28	36	0	275
当期末残高	500	354	741	△31	1,564	79	13	△135	△42	2	1,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183	212
減価償却費	164	146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△1
受取利息及び受取配当金	△9	△7
持分法による投資損益 (△は益)	△7	2
支払利息	71	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△130	156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59	△33
仕入債務の増減額 (△は減少)	66	△38
その他	△77	△35
小計	412	482
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△71	△49
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	316	400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116	△169
定期預金の払戻による収入	114	186
有形固定資産の取得による支出	△50	△66
有形固定資産の売却による収入	0	-
その他	5	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	200	-
短期借入れによる収入	-	1,446
短期借入金の返済による支出	-	△136
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△253	△2,444
リース債務の返済による支出	△13	△14
株式の発行による収入	400	-
その他	△0	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	332	△176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	592	180
現金及び現金同等物の期首残高	1,030	1,622
現金及び現金同等物の期末残高	1,622	1,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械刃物及び機械・部品」および「緑化造園」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品・工事
機械刃物及び機械・部品	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・情報産業用刃物・製本用刃物 産業用機械及び部品（研削盤・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット等）
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・土木工事・建築工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,461	448	4,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	4,461	449	4,910
セグメント利益	525	28	554
セグメント資産	4,204	276	4,480
その他の項目			
減価償却費	155	4	160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40	7	48

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,431	544	4,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	4,431	544	4,976
セグメント利益	582	32	615
セグメント資産	4,228	315	4,543
その他の項目			
減価償却費	137	4	142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176	10	187

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	554	615
セグメント間取引消去	1	1
全社費用(注)	△291	△321
連結財務諸表の営業利益	262	293

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,480	4,543
全社資産(注)	1,651	1,770
連結財務諸表の資産合計	6,132	6,314

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社共通資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	160	142	4	4	164	146
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	48	187	2	2	51	189

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	792.05円	991.86円
1 株当たり当期純利益金額	139.97円	170.36円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	139.86円	147.55円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	139	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	139	265
普通株式の期中平均株式数(千株)	999	1,560
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	6
(うち、社債利息相当額)	(—)	(6)
普通株式増加数(株)	288,600	288,600
(うち、転換社債型新株予約権付社債(株))	(288,600)	(288,600)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,249	1,524
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	2
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,247	1,522
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,575	1,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

※詳細については、本日、別途開示の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 補足情報

(1) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較(個別)

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減 (△印減)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	782 (25)	18	755 (53)	18	△26 (27)
合板用刃物	174 (41)	4	178 (49)	4	3 (8)
製紙パルプ用 刃物	538 (23)	13	553 (17)	13	15 (△5)
情報産業用刃 物	1,217 (81)	28	1,230 (92)	29	13 (11)
製本用刃物	42 (6)	1	46 (5)	1	4 (△0)
産業用機械及 び部品	931 (115)	22	965 (85)	22	34 (△30)
その他	621 (53)	14	577 (57)	13	△44 (3)
合 計	4,308 (348)	100 (9)	4,308 (361)	100 (8)	△0 (13)

(注) 売上高金額欄の()は輸出分であります。

(2) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度末受注残高(個別)

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減 (△印減)	当事業年度末 受注残高 (平成29年3月 31日現在)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	726	17	763	18	36	149
合板用刃物	179	4	177	4	△2	24
製紙パルプ用 刃物	534	12	580	13	46	88
情報産業用刃 物	1,216	28	1,249	29	33	197
製本用刃物	45	1	70	2	24	31
産業用機械及 び部品	1,058	25	895	21	△162	245
その他	582	13	587	13	4	75
合 計	4,343	100	4,325	100	△18	812